

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成22年2月10日  
【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)  
【会社名】 清水建設株式会社  
【英訳名】 SHIMIZU CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮本洋一  
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号  
【電話番号】 東京5441-1111(大代表)  
【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号  
【電話番号】 東京5441-1111(大代表)  
【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人

【縦覧に供する場所】 清水建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区吉田町65番地)

清水建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目11番1号)

清水建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区下町一丁目51番地)

清水建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)

清水建設株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区本町三丁目5番7号)

清水建設株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通四丁目1番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 前第3四半期 連結累計期間	第108期 当第3四半期 連結累計期間	第107期 前第3四半期 連結会計期間	第108期 当第3四半期 連結会計期間	第107期
会計期間	(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	1,247,562	1,099,363	444,636	390,807	1,887,572
経常利益 (百万円)	13,954	12,883	2,535	8,181	20,794
四半期(当期)純損益 (百万円)	3,319	7,382	1,890	5,334	6,290
純資産額 (百万円)	-	-	312,392	318,917	304,588
総資産額 (百万円)	-	-	2,021,814	1,681,203	1,987,536
1株当たり純資産額 (円)	-	-	388.64	397.03	375.56
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	4.23	9.40	2.41	6.80	8.01
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	4.22	9.39	-	6.78	8.00
自己資本比率 (%)	-	-	15.1	18.5	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147,530	11,090	-	-	90,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,545	17,332	-	-	9,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,187	20,037	-	-	117,430
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	168,983	180,260	228,295
従業員数 (人)	-	-	12,174	12,121	12,115

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第107期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	12,121 [2,858]
---------	----------------

（注）従業員数の〔 〕内は、契約社員の当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	9,119 [2,062]
---------	---------------

（注）従業員数の〔 〕内は、契約社員の当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載している。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

連結会社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、連結会社の主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注(契約)高及び売上高の状況

(1) 受注(契約)高, 売上高, 繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)
前第3 四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	建設事業					
	建築工事	1,361,730	819,662	2,181,392	929,439	1,251,953
	土木工事	508,041	151,618	659,659	129,045	530,613
	計	1,869,771	971,281	2,841,052	1,058,485	1,782,567
	附帯事業	49,495	53,959	103,454	52,457	50,997
	合計	1,919,266	1,025,240	2,944,507	1,110,942	1,833,564
当第3 四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	建設事業					
	建築工事	1,027,374	539,391	1,566,766	790,638	776,127
	土木工事	481,959	149,299	631,258	168,953	462,304
	計	1,509,333	688,691	2,198,025	959,592	1,238,432
	附帯事業	39,295	2,609	41,904	20,252	21,652
	合計	1,548,629	691,300	2,239,929	979,845	1,260,084
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業					
	建築工事	1,361,730	1,033,908	2,395,638	1,368,263	1,027,374
	土木工事	508,041	230,272	738,313	256,354	481,959
	計	1,869,771	1,264,180	3,133,951	1,624,617	1,509,333
	附帯事業	49,495	58,228	107,723	68,428	39,295
	合計	1,919,266	1,322,408	3,241,675	1,693,046	1,548,629

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注(契約)高にその増減額を含む。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+期中受注(契約)高-期中売上高)である。

3 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	22,017	797,645	819,662
	土木工事	74,131	77,486	151,618
	合計	96,148	875,132	971,281
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	32,201	507,190	539,391
	土木工事	74,332	74,966	149,299
	合計	106,534	582,157	688,691
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	5,852	246,705	252,558
	土木工事	19,381	21,684	41,065
	合計	25,233	268,390	293,623
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	6,076	153,260	159,337
	土木工事	29,556	15,256	44,812
	合計	35,632	168,517	204,150

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	47,717	881,721	929,439
	土木工事	44,989	84,056	129,045
	合計	92,707	965,778	1,058,485
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	42,314	748,324	790,638
	土木工事	80,284	88,668	168,953
	合計	122,599	836,992	959,592
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	11,063	324,094	335,158
	土木工事	20,098	36,787	56,885
	合計	31,161	360,882	392,043
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	10,753	240,367	251,121
	土木工事	22,695	31,394	54,089
	合計	33,448	271,762	305,210

(4) 繰越工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	建築工事	117,493	1,134,459	1,251,953
	土木工事	333,078	197,535	530,613
	合計	450,572	1,331,995	1,782,567
当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	建築工事	107,788	668,339	776,127
	土木工事	305,429	156,875	462,304
	合計	413,217	825,214	1,238,432

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績等の概要

当第3四半期連結会計期間は、新興国を中心として世界経済に回復の兆しが見られたものの、我

が国の景気は、企業収益の持ち直しの動きが鈍いなど、厳しい局面が続いた。

建設業界においては、住宅・不動産市場の低迷、企業の設備投資の縮小に歯止めがかからない中、官公庁工事も減少が続き、業界全体の受注高は、前年同期を大幅に下回った。こうした市場の急速な縮小により、受注競争はさらに熾烈化し、経営環境は一段と厳しさを増した。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ12.1%減少し3,908億円となった。利益については、手持工事の採算改善などにより、完成工事総利益が増加したことから、経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ56億円増加し81億円となった。また、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間に比べ72億円増加し53億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。(事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

#### (建設事業)

受注高は、前年同四半期連結会計期間に比べ29.4%減少し2,236億円となった。完成工事高は、前年同四半期連結会計期間に比べ21.4%減少し3,362億円となった。営業利益は、手持工事の採算改善などにより、完成工事総利益が増加したことから、前年同四半期連結会計期間に比べ49億円増加し53億円となった。

#### (開発事業)

売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ105億円増加し160億円となった。営業利益は、開発事業を営む子会社の売上利益の減少などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ6.3%減少し7億円となった。

#### (その他の事業)

主として建設事業、開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ75.7%増加し649億円となった。営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ61.5%増加し29億円となった。

### 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、有形固定資産や投資有価証券などが増加したが、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金などの減少により、前連結会計年度末に比べ3,063億円減少し1兆6,812億円となった。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ3,206億円減少し1兆3,622億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は4,772億円となり、前連結会計年度末に比べ141億円の減少となった。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ143億円増加し3,189億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加し18.5%となった。

### 経営成績の分析

#### (売上高)

当第3四半期連結会計期間の売上高は3,908億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ12.1%減少した。このうち完成工事高は3,298億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ21.6%減少した。また、開発事業及びその他の事業の合計である開発事業等売上高は609億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ371億円増加した。

(売上総利益)

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は247億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ25.0%増加した。このうち、完成工事総利益は208億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ23.8%増加した。また、開発事業等総利益は38億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ32.0%増加した。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は164億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ3.8%減少した。このうち、人件費は79億円、物件費は85億円である。

(営業利益)

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は82億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ56億円増加した。また、当第3四半期連結会計期間の売上高営業利益率は2.1%となった。

(営業外損益)

当第3四半期連結会計期間の営業外収益は25億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ28.4%減少した。また、営業外費用は26億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ28.7%減少した。このうち、金融収支は2億円の支払超過となり、前年同四半期連結会計期間に比べ4億円悪化した。

(経常利益)

この結果、当第3四半期連結会計期間の経常利益は81億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ56億円増加した。また、当第3四半期連結会計期間の売上高経常利益率は2.1%となった。

(特別損益)

当第3四半期連結会計期間の特別損益は、投資開発プロジェクトにおける売買契約の解約違約金収入などにより25億円の利益となり、前年同四半期連結会計期間に比べ60億円増加した。

(四半期純利益)

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は53億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ72億円増加した。また、当第3四半期連結会計期間の売上高四半期純利益率は1.4%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により110億円、投資活動により173億円の資金がそれぞれ減少し、財務活動により200億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ480億円減少し1,802億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益157億円を計上したが、工事関係資金の立替増などにより110億円の資金減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業用資産の取得などにより173億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより200億円の資金減少となった。

また、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、工事関係資金の立替増などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが321億円の資金減少となったことなどから、第2四半期連結会計期間末に比べ495億円の資金減少となった。

なお、前年同四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは571億円の資金減少となったものの、社債の発行などにより338億円の資金増加となっている。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、18億円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。





### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		788,514,613		74,365		43,143

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間に係る大量保有報告書等の写しの送付がなく、大株主の異動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

### 【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,498,000	782,497	同上
単元未満株式	普通株式 3,834,613		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613		
総株主の議決権		782,497	

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

### 【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,182,000		2,182,000	0.28
計		2,182,000		2,182,000	0.28

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。  
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	474	482	445	423	403	387	376	356	340
最低(円)	398	418	390	356	367	350	328	262	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	140,260	193,295
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>1</sup> 414,885	568,983
有価証券	40,000	35,000
未成工事支出金	<sup>2</sup> 403,808	520,025
たな卸不動産	<sup>3</sup> 67,126	<sup>3</sup> 71,168
PFI事業等たな卸資産	<sup>4</sup> 47,709	<sup>4</sup> 65,471
その他	93,970	126,305
貸倒引当金	2,206	2,754
流動資産合計	1,205,553	1,577,494
固定資産		
有形固定資産	228,854	184,726
無形固定資産	4,236	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	226,215	200,134
その他	24,611	29,510
貸倒引当金	8,267	7,180
投資その他の資産計	242,559	222,463
固定資産合計	475,650	410,042
資産合計	1,681,203	1,987,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	<sup>5</sup> 320,111	464,357
短期借入金	223,065	196,668
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス 借入金	2,770	18,990
1年内償還予定の社債	60,000	-
未成工事受入金	326,079	477,061
完成工事補償引当金	2,820	3,262
工事損失引当金	37,326	42,302
その他	90,288	100,446
流動負債合計	1,062,462	1,303,089
固定負債		
社債	40,000	100,000
長期借入金	121,778	145,012
プロジェクトファイナンス借入金	29,662	30,717
退職給付引当金	55,709	56,350
関連事業損失引当金	2,928	3,093
その他	49,744	44,683
固定負債合計	299,823	379,858
負債合計	1,362,286	1,682,948

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,167	43,170
利益剰余金	144,481	142,597
自己株式	1,543	1,515
株主資本合計	260,470	258,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,177	20,019
繰延ヘッジ損益	116	16
土地再評価差額金	19,677	19,683
為替換算調整勘定	3,569	3,514
評価・換算差額等合計	51,169	36,204
少数株主持分	7,277	9,766
純資産合計	318,917	304,588
負債純資産合計	1,681,203	1,987,536

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,129,939	1,003,653
開発事業等売上高	117,623	95,709
売上高合計	1,247,562	1,099,363
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,080,495	944,116
開発事業等売上原価	103,046	91,380
売上原価合計	1,183,541	1,035,496
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	49,443	59,537
開発事業等総利益	14,577	4,329
売上総利益合計	64,020	63,866
<b>販売費及び一般管理費</b>	50,565	50,501
<b>営業利益</b>	13,455	13,364
<b>営業外収益</b>		
受取利息	801	661
受取配当金	3,550	2,779
その他	3,905	3,013
営業外収益合計	8,257	6,454
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,616	4,440
その他	4,142	2,495
営業外費用合計	7,758	6,935
<b>経常利益</b>	13,954	12,883
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	64	598
開発事業関連違約金	-	3,493
特別利益合計	64	4,091
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	94
投資有価証券評価損	4,530	1,108
その他	82	-
特別損失合計	4,612	1,202
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	9,406	15,772
<b>法人税等</b>	5,682	8,472
少数株主利益又は少数株主損失( )	403	81
<b>四半期純利益</b>	3,319	7,382



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 420,760	1 329,822
開発事業等売上高	23,876	60,985
売上高合計	444,636	390,807
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	403,882	308,928
開発事業等売上原価	20,971	57,150
売上原価合計	424,854	366,079
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,877	20,893
開発事業等総利益	2,904	3,834
売上総利益合計	19,782	24,728
販売費及び一般管理費	2 17,140	2 16,484
営業利益	2,641	8,243
<b>営業外収益</b>		
受取利息	215	116
受取配当金	1,373	1,070
持分法による投資利益	748	-
その他	1,208	1,353
営業外収益合計	3,546	2,540
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,403	1,466
その他	2,248	1,136
営業外費用合計	3,651	2,602
経常利益	2,535	8,181
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	7
開発事業関連違約金	-	2,625
特別利益合計	3	2,632
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	62
投資有価証券評価損	3,547	47
その他	0	-
特別損失合計	3,547	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,008	10,703
法人税等	557	5,120
少数株主利益	324	248
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,890	5,334

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,406	15,772
減価償却費	8,618	7,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	230	529
工事損失引当金の増減額(は減少)	17,839	4,976
退職給付引当金の増減額(は減少)	627	641
固定資産売却損益(は益)	65	69
投資有価証券評価損益(は益)	4,530	1,108
投資有価証券売却損益(は益)	48	573
受取利息及び受取配当金	4,352	3,440
支払利息	3,616	4,440
売上債権の増減額(は増加)	130,710	134,459
未成工事支出金の増減額(は増加)	116,539	115,154
たな卸不動産の増減額(は増加)	1,343	18,564
PFI事業等たな卸資産の増減額(は増加)	-	17,761
仕入債務の増減額(は減少)	3,127	142,227
未成工事受入金の増減額(は減少)	86,172	150,848
その他	4,208	17,021
小計	124,223	7,299
利息及び配当金の受取額	4,419	3,571
利息の支払額	2,968	4,247
法人税等の支払額	24,757	3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,530	11,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,140	13,359
有形固定資産の売却による収入	343	108
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	917	3,867
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	242	1,425
その他	73	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,545	17,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,094	17,978
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	29,000	-
長期借入れによる収入	49,055	23,500
長期借入金の返済による支出	21,173	38,288
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	-	602
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	-	17,877
社債の発行による収入	84,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	5,507	5,504
その他	280	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,187	20,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,453	425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,342	48,034
現金及び現金同等物の期首残高	214,326	228,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,983	180,260

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は59,521百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,864百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「固定資産売却損」は、前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」として表示していたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 「PFI事業等たな卸資産の増減額(は増加)」は、前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は1,222百万円である。
- 2 「プロジェクトファイナンス借入れによる収入」は、前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に含めて表示していたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「長期借入れによる収入」に含まれている当該金額は2,155百万円である。
- 3 「プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出」は、前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(は減少)」に含めて表示していたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれている当該金額は1,394百万円である。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 PFI事業を営む連結子会社の施設整備事業に係る支出金等について、前第3四半期連結会計期間においては「その他のたな卸資産」として表示していたが、当第3四半期連結会計期間では、「PFI事業等たな卸資産」として表示することとした。
- 2 PFI事業を営む連結子会社が当該事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金について、前第3四半期連結会計期間においては「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示していたが、当第3四半期連結会計期間では、「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び「プロジェクトファイナンス借入金」として区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間末の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」は2,557百万円、「プロジェクトファイナンス借入金」は28,864百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「持分法による投資利益」は、前第3四半期連結会計期間において区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「持分法による投資利益」は、303百万円である。
- 2 「固定資産売却損」は、前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」として表示していたが、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 完成工事補償引当金繰入額の算定方法	前連結会計年度決算において算定した、完成工事高に係る責任補修費用の実績率を使用して算定している。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、原則として、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	百万円 100,447	1 有形固定資産減価償却累計額	百万円 95,053
2 3 たな卸不動産の内訳		2 3 たな卸不動産の内訳	
	百万円		百万円
販売用不動産	42,329	販売用不動産	31,182
開発事業支出金	24,796	開発事業支出金	39,985
3 4 P F I 事業等たな卸資産の内訳		3 4 P F I 事業等たな卸資産の内訳	
	百万円		百万円
商品	854	商品	905
材料貯蔵品	307	材料貯蔵品	325
P F I 事業等支出金	46,547	P F I 事業等支出金	64,240
4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。		4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。	
	百万円		百万円
(株)幕張テクノガーデン	538	(株)幕張テクノガーデン	538
その他	2,588	その他	4,840
計	3,126	計	5,379
なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。		なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	
5 2 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額	百万円 29,851		
6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日である場合の四半期連結会計期間末日満期手形は、交換日に入・出金処理する方法によっている。  四半期連結会計期間末日満期手形の金額			
	百万円		
1 受取手形	376		
5 支払手形	1		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	1 工事進行基準による完成工事高 百万円 446,065	1	1 工事進行基準による完成工事高 百万円 463,980
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりである。  従業員給料手当 百万円 16,816	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりである。  従業員給料手当 百万円 17,104 貸倒引当金繰入額 1,495
3	3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成 に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調 整額は「法人税等」に含めて表示している。	3	3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成 に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調 整額は「法人税等」に含めて表示している。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1	1 工事進行基準による完成工事高 百万円 176,064	1	1 工事進行基準による完成工事高 百万円 187,251
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりである。  従業員給料手当 百万円 5,820	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりである。  従業員給料手当 百万円 5,697
3	3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成 に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調 整額は「法人税等」に含めて表示している。	3	3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成 に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調 整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金預金勘定	138,983	現金預金勘定	140,260
有価証券勘定(譲渡性預金)	30,000	有価証券勘定(譲渡性預金)	40,000
現金及び現金同等物	168,983	現金及び現金同等物	180,260

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 788,514千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,589千株
- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項なし。
- 4 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	420,760	5,293	18,582	444,636	-	444,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,026	232	18,378	25,638	(25,638)	-
計	427,787	5,526	36,961	470,274	(25,638)	444,636
営業利益	459	839	1,828	3,126	(485)	2,641

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	329,822	15,779	45,206	390,807	-	390,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,446	260	19,720	26,427	(26,427)	-
計	336,269	16,039	64,927	417,235	(26,427)	390,807
営業利益	5,367	786	2,952	9,106	(863)	8,243



前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,129,939	58,245	59,378	1,247,562	-	1,247,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,604	620	46,106	64,330	(64,330)	-
計	1,147,543	58,866	105,484	1,311,893	(64,330)	1,247,562
営業利益	1,437	8,388	5,311	15,137	(1,681)	13,455

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,003,653	30,690	65,019	1,099,363	-	1,099,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,152	783	53,555	81,491	(81,491)	-
計	1,030,806	31,473	118,575	1,180,854	(81,491)	1,099,363
営業利益又は営業損失( )	11,654	1,385	6,005	16,274	(2,909)	13,364

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売，リース事業，金融他

3 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

この変更により，従来の方法に比べ，当第3四半期連結累計期間の営業利益は，「開発事業」において1,024百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり，従来，完成工事高の計上は，請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を，その他の工事については工事完成基準を適用していたが，第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し，平成21年4月1日以降に着手した工事から，当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を，その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更により，「建設事業」において，売上高は59,906百万円増加し，営業利益は3,876百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)  
並びに  
前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,939	20,577	44,516
連結売上高(百万円)			390,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	5.3	11.4

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	73,698	25,722	99,420
連結売上高(百万円)			1,099,363
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	2.3	9.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾

(2) その他の地域.....アラブ首長国連邦、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	118,653	177,057	58,403
合計	118,653	177,057	58,403

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 397.03円	1株当たり純資産額 375.56円

2 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4.23円	1株当たり四半期純利益 9.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4.22円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 9.39円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	3,319	7,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,319	7,382
期中平均株式数(千株)	785,336	784,987
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合 の持分法投資利益減少額)	8	10
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 2.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純利益 6.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6.78円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,890	5,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,890	5,334
期中平均株式数(千株)	785,132	784,958
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	-	10
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....2,752百万円
- (2) 1株当たりの金額.....3円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

清水建設株式会社  
取締役社長 宮本 洋一殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

清水建設株式会社  
取締役社長 宮本 洋一殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。